



MONEX GROUP

平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
 コード番号 8698 URL http://www.monexgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役共同CFO (氏名) 蓮尾 聡 TEL 03-4323-8698
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(連結業績: 百万円未満四捨五入、個別業績: 百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,831	△15.6	1,071	△79.0	161	△95.4	298	△91.6	△2,149	△153.6
28年3月期	54,271	6.5	5,100	△16.6	3,516	0.6	3,554	1.7	4,010	△53.3

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 税引前利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
29年3月期	1.06		1.05		0.4		0.1		2.3	
28年3月期	12.46		12.45		4.1		0.5		9.4	

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 △99百万円 28年3月期 △67百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
29年3月期	936,776		81,687		81,372	8.7		290.00		
28年3月期	888,116		86,022		85,816	9.7		302.03		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年3月期	43,715		△8,301		△18,462		76,557	
28年3月期	766		△5,934		△673		59,756	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
28年3月期	—	7.00	—	2.60	9.60	2,728	77.1	3.2
29年3月期	—	2.60	—	2.60	5.20	1,459	491.4	1.8
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無

詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 1. 会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	280,591,700株	28年3月期	284,134,300株
29年3月期	一株	28年3月期	一株
29年3月期	281,160,062株	28年3月期	285,345,769株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,596	△31.9	4,164	△43.2	3,889	△45.7	4,146	△40.7
28年3月期	9,689	14.0	7,336	13.8	7,164	15.4	6,989	18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	14.75	—
28年3月期	24.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	104,102	78,401	78,401	78,401	75.3	279.29
28年3月期	106,238	76,767	76,767	76,767	72.3	270.18

(参考) 自己資本 29年3月期 78,365百万円 28年3月期 76,767百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向(※)の目標を75%と致します。

配当は親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE(株主資本配当率)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、中間配当は上期利益に基づき実施し、期末配当は下期利益に基づき実施します。

自己株式取得は株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

(※)総還元性向=(配当金支払総額+自己株式取得総額)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結損益計算書	7
(2) 連結包括利益計算書	8
(3) 連結財政状態計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 連結財務諸表注記	13
(8) 重要な後発事象	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、「日本」、「米国」及び「アジア・パシフィック」の3つを報告セグメントとしています。

なお、豪州においてオンライン証券ビジネスを開始する予定であることから、当連結会計年度より報告セグメントの名称を「中国」から「アジア・パシフィック」へ変更しています。

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月期)	当連結会計年度 (2017年3月期)	増減	増減率
受入手数料	32,152	26,349	△5,803	18.0%減
トレーディング損益	6,671	4,498	△2,173	32.6%減
金融収益	14,610	14,313	△297	2.0%減
その他の営業収益	839	671	△168	20.0%減
営業収益	54,271	45,831	△8,440	15.6%減
収益合計	54,942	49,104	△5,838	10.6%減
販売費及び一般管理費	41,395	40,578	△817	2.0%減
費用合計	49,842	48,033	△1,809	3.6%減
税引前利益	5,100	1,071	△4,029	79.0%減
法人所得税費用	1,584	910	△674	42.6%減
当期利益	3,516	161	△3,355	95.4%減
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,554	298	△3,257	91.6%減

当連結会計年度の受入手数料は26,349百万円(前連結会計年度比18.0%減)となりました。また、トレーディング損益が4,498百万円(同32.6%減)、金融収益が14,313百万円(同2.0%減)となり、営業収益は45,831百万円(同15.6%減)となりました。また、日本セグメントにおいて、その他の収益に事務委託契約解約損引当金戻入額508百万円、関連会社株式売却益247百万円を計上したことなどから、収益合計は49,104百万円(同10.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメントにおいてシステム関連費用が増加したものの、米国セグメントにおいて取引関係費が減少したことなどから40,578百万円(同2.0%減)となりました。また、その他の費用に日本セグメントにおいてシステム移行関連費用1,148百万円、米国セグメントにおいてFX事業に関する事業整理損145百万円を計上したことなどから、費用合計は48,033百万円(同3.6%減)となりました。

以上の結果、税引前利益は1,071百万円(同79.0%減)、法人所得税費用が910百万円(同42.6%減)となったことから、当期利益は161百万円(同95.4%減)となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は298百万円(同91.6%減)となりました。

各セグメントの詳細は次ページ以降の「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月期)	当連結会計年度 (2017年3月期)	増減	増減率
受入手数料	19,430	15,267	△4,163	21.4%減
トレーディング損益	5,675	4,499	△1,176	20.7%減
金融収益	8,860	8,803	△57	0.6%減
その他の営業収益	213	207	△7	3.1%減
営業収益	34,178	28,775	△5,403	15.8%減
金融費用	2,356	2,083	△273	11.6%減
販売費及び一般管理費	23,320	25,050	1,730	7.4%増
その他の収益費用(純額)	△2,644	178	2,822	—
持分法による投資利益又は損失(△)	30	△52	△82	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	5,887	1,768	△4,119	70.0%減

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社が主体となり活動しています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当連結会計年度の日本経済は、失業率の低下や有効求人倍率の上昇といった労働市場の改善が続きましたが、個人消費は低迷し、訪日外国人観光客の増加ペースも一服しました。日本の株式市場では、2016年6月の英国のEU離脱を問う国民投票の結果などを受け、米ドルの対円レートは一時100円を下回る水準まで円高が進み、日経平均株価は一時15,000円を下回りました。その後、夏場にかけて日経平均株価は16,000円から17,000円台の狭いレンジで膠着すると、個人投資家による売買も盛り上がり欠ける展開となり、2016年8月から10月の月間の東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は、2015年5月以来初めて1兆円を割り込みました。2016年11月のトランプ氏の米大統領選勝利後は、世界的な株高に歩調を合わせ、日経平均株価は大幅高となり19,000円台まで上昇し、東京、名古屋二市場の株式等の1営業日平均個人売買代金も1兆円を回復しましたが、当連結会計年度を通じては1兆829億円となり、前連結会計年度比では19.1%減となりました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、東京、名古屋二市場の個人投資家の売買代金の減少の影響を受け、当連結会計年度の株式等の1営業日平均委託売買代金は544億円(前連結会計年度比21.9%減)となり、受入手数料が15,267百万円(同21.4%減)となりました。FX取引金額の減少によりトレーディング損益が4,499百万円(同20.7%減)となりました。金融収益は、個人投資家の信用取引の減少により信用取引収益が減少したものの、顧客分別金信託等で保有する有価証券の売却益579百万円、営業活動目的で保有している有価証券の売却益504百万円を計上したことにより8,803百万円(同0.6%減)となりました。その結果、営業収益は28,775百万円(同15.8%減)となりました。

金融費用は信用取引の減少により2,083百万円(同11.6%減)となり、金融収支は6,719百万円(同3.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の減少により取引関係費は減少したものの、システム関連費用が増加したことなどから、25,050百万円(同7.4%増)となりました。システム関連費用が増加した理由は、2017年1月に新証券基幹システムへの移行が完了し費用を計上している一方で、既存委託先との金融商品取引にかかる情報システム処理の事務委託契約の支払による費用についても2017年3月31日まで計上していること、また、アクティブトレーダー層を獲得するために開発した日本株取引プラットフォームをリリースしたことによるものです。

また、その他の収益費用(純額)が178百万円の利益(前連結会計年度は2,644百万円の損失)となっています。これには、収益に既存委託先との金融商品取引にかかる情報システム処理の事務委託契約の解約期日を延期することによる事務委託契約解約損引当金戻入額508百万円、関連会社株式を売却したことによる関連会社株式売却益247百万円、新証券基幹システムの全面稼働時期の変更を理由とした受取補償金810百万円が含まれ、費用に新証券基幹システムへの移行に伴うシステム移行関連費用1,148百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は1,768百万円(前連結会計年度比70.0%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月期)	当連結会計年度 (2017年3月期)	増減	増減率
受入手数料	12,405	10,858	△1,548	12.5%減
トレーディング損益	996	—	△996	100.0%減
金融収益	5,737	5,493	△244	4.3%減
売上収益	2,393	1,091	△1,302	54.4%減
その他の営業収益	1,381	1,242	△139	10.1%減
営業収益	22,912	18,684	△4,229	18.5%減
金融費用	2,268	2,115	△153	6.8%減
売上原価	2,102	953	△1,150	54.7%減
販売費及び一般管理費	18,392	15,858	△2,534	13.8%減
その他の収益費用(純額)	△675	△215	460	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△525	△457	68	—

米国セグメントは、主にTradeStation Group, Inc.の子会社であるTradeStation Securities, Inc.が主体となり活動しています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティが上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。

当連結会計年度の米国経済は、景気の牽引役である個人消費が底堅かったことなどにより堅調に推移しました。労働市場が改善を続け徐々に物価上昇圧力が高まってきたとの判断から、連邦準備制度理事会(FRB)は2016年12月の連邦公開市場委員会(FOMC)でフェデラル・ファンド金利の誘導目標を2015年12月以来初めて引き上げました。その後も、米景気が堅調に推移したことを受け、2017年3月にもフェデラル・ファンド金利の誘導目標を引き上げました。

米国の株式市場では、トランプ氏の政策期待への高まりを背景にNYダウ平均が21,000ドルを突破し史上最高値を更新しました。しかしながら、市場のボラティリティ(値動きの度合い)をもとに算出されるVIX指数は、英国のEU離脱を問う国民投票直後やトランプ氏の大統領選勝利後には大きく上昇する場面があったものの、1年を通じて低水準で推移しました。前連結会計年度比では22.3%下落し、米国セグメントにとっては厳しい事業環境となりました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で9.5%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当連結会計年度のFX取引を除くDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は100,327件(前連結会計年度比15.0%減)となり、委託手数料は米ドルベースで9.1%減少しました。しかし、委託手数料以外の手数料が増加したことにより、受入手数料は米ドルベースでは3.3%の減少にとどまり、円換算後では10,858百万円(同12.5%減)となりました。金融収益は有価証券貸借取引収益は減少したものの、預託金及び金銭の信託で運用する商品の見直しなどによる受取利息の増加などにより米ドルベースでは5.8%増加し、円換算後では5,493百万円(同4.3%減)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで9.9%減少、円換算後で18,684百万円(同18.5%減)となりました。なお、前連結会計年度にFX事業のリテール口座を売却したため、当連結会計年度においてトレーディング損益の計上はありません。

金融費用は有価証券貸借取引費用の減少により2,115百万円(同6.8%減)となり、金融収支は米ドルベースで7.6%の増加、円換算後では3,378百万円(同2.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、システム関連費用や人件費などが増加したものの、取引関係費などが減少した結果、米ドルベースで4.7%減少し、円換算後では15,858百万円(同13.8%減)となりました。人件費については、当連結会計年度に厳しい事業環境に対応するために人員削減を行いました。それに伴って発生した一時費用により増加しています。

その他の収益費用(純額)が215百万円の損失(前連結会計年度は675百万円の損失)となっていますが、これにはFX事業に関する事業整理損145百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は457百万円(前連結会計年度は525百万円のセグメント損失)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月期)	当連結会計年度 (2017年3月期)	増減	増減率
受入手数料	452	347	△105	23.2%減
トレーディング損益	△0	△1	△1	—
金融収益	231	236	5	2.3%増
その他の営業収益	151	131	△21	13.7%減
営業収益	835	714	△121	14.5%減
金融費用	5	6	2	34.9%増
販売費及び一般管理費	759	731	△28	3.7%減
その他の収益費用(純額)	△4	△27	△23	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△97	△46	51	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△30	△97	△67	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex International Limitedの子会社であるMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。

当連結会計年度の香港経済は、中国経済に改善の兆しが見られたことや米国経済が堅調に推移したことなどから概ね底堅く推移しました。香港の株式市場では、米国が2016年12月に利上げに踏み切ったこと、2017年以降も複数回の利上げを行うことによる景気減速への懸念等からハンセン指数は2016年12月末に21,000ポイント台まで下落しましたが、年明け以降は大きく上昇して24,000ポイントを上回りました。前連結会計年度との比較においては、香港証券取引所の1営業日当たりの売買代金は34.7%減少しました。これは主に前連結会計年度の初めに、中国本土において多数の新たな投資家が参入し株式投資が過熱したことなどにより上海総合指数が大きく上昇したことを受け、香港の株式市場でもハンセン指数は一時28,000ポイントを超え、売買代金が急増するなど株式市場が活況となったことによるものです。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で9.5%円高となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedの当連結会計年度のDARTsは1,199件(前連結会計年度比16.2%減)となり、受入手数料が347百万円(同23.2%減)となりました。また、金融収益が236百万円(同2.3%増)となり、営業収益は714百万円(同14.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費は731百万円(同3.7%減)となり、また、持分法による投資損失は46百万円(前連結会計年度は97百万円の損失)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は97百万円(前連結会計年度は30百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月末)	当連結会計年度 (2017年3月末)	増減
資産合計	888,116	936,776	48,660
負債合計	802,094	855,090	52,996
資本合計	86,022	81,687	△4,336
親会社の所有者に帰属する持分	85,816	81,372	△4,444

当連結会計年度の資産については、デリバティブ資産、信用取引資産、その他の金融資産などが減少したものの、現金及び現金同等物、預託金及び金銭の信託などの増加により資産合計は936,776百万円（前連結会計年度末比48,660百万円増）となりました。また、預り金、社債及び借入金などが減少したものの、受入保証金の増加などにより負債合計は855,090百万円（同52,996百万円増）となりました。

資本合計は、当期利益などにより増加したものの、その他の包括利益、配当金の支払、自己株式の取得などにより減少した結果81,687百万円（同4,336百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月期)	当連結会計年度 (2017年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	43,715	42,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,934	△8,301	△2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673	△18,462	△17,789
現金及び現金同等物の期末残高	59,756	76,557	16,801

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入43,715百万円（前連結会計年度は766百万円の収入）、投資活動による支出8,301百万円（同5,934百万円の支出）及び財務活動による支出18,462百万円（同673百万円の支出）でした。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は76,557百万円（前連結会計年度末比16,801百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、43,715百万円となりました。

受入保証金及び預り金の増減により63,160百万円、短期貸付金の増減により20,141百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増減により57,921百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、8,301百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により1,215百万円の資金を取得する一方、無形資産の取得により8,603百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、18,462百万円となりました。

長期借入債務の調達により27,902百万円、社債の発行により2,996百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済により43,800百万円、社債の償還により2,000百万円、配当金の支払により1,468百万円、短期借入債務の収支により1,372百万円、自己株式の取得により1,000百万円の資金を使用しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルなオンライン金融機関グループとして日本、米国及び香港の3拠点を中心とした事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるために、2013年3月期より国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
収益		
受入手数料	32,152	26,349
トレーディング損益	6,671	4,498
金融収益	14,610	14,313
その他の営業収益	839	671
営業収益計	54,271	45,831
その他の金融収益	639	1,667
その他の収益	32	1,606
収益合計	54,942	49,104
費用		
金融費用	4,629	3,979
販売費及び一般管理費	41,395	40,578
その他の金融費用	843	1,655
その他の費用	2,906	1,722
持分法による投資損失	67	99
費用合計	49,842	48,033
税引前利益	5,100	1,071
法人所得税費用	1,584	910
当期利益	3,516	161
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,554	298
非支配持分	△38	△137
当期利益	3,516	161
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益	3	
基本的1株当たり当期利益(円)	12.46	1.06
希薄化後1株当たり当期利益(円)	12.45	1.05

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
当期利益	3,516	161
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	1,757	△980
ヘッジ手段の公正価値の変動	499	△1,019
在外営業活動体の換算差額	△1,779	△296
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18	△15
税引後その他の包括利益	494	△2,310
当期包括利益	4,010	△2,149
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,048	△2,012
非支配持分	△38	△137
当期包括利益	4,010	△2,149

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	61,902	77,900
預託金及び金銭の信託	497,442	552,028
商品有価証券等	2,945	1,697
デリバティブ資産	19,153	13,443
有価証券投資	3,707	3,611
信用取引資産	149,236	147,653
有価証券担保貸付金	31,628	34,250
その他の金融資産	64,272	49,049
有形固定資産	2,457	2,062
無形資産	53,053	53,751
持分法投資	1,125	363
繰延税金資産	8	2
その他の資産	1,187	967
資産合計	888,116	936,776
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	7,178	5,828
信用取引負債	33,006	40,664
有価証券担保借入金	71,974	77,504
預り金	350,904	324,672
受入保証金	170,666	257,753
社債及び借入金	154,261	138,133
その他の金融負債	5,868	6,622
引当金	2,556	166
未払法人税等	1,505	389
繰延税金負債	3,161	2,401
その他の負債	1,014	958
負債合計	802,094	855,090
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,547
利益剰余金	22,380	20,209
その他の資本の構成要素	12,532	10,222
親会社の所有者に帰属する持分	85,816	81,372
非支配持分	207	315
資本合計	86,022	81,687
負債及び資本合計	888,116	936,776

(4) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合 計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ手 段の公正 価値の変 動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用 会社におけ るその他の 資本の構成 要素				
2015年4月1日残高	10,394	40,510	—	23,991	1,612	102	10,255	69	12,038	86,932	—	86,932
当期利益	—	—	—	3,554	—	—	—	—	—	3,554	△38	3,516
その他の包括利益	—	—	—	—	1,757	499	△1,779	18	494	494	—	494
当期包括利益	—	—	—	3,554	1,757	499	△1,779	18	494	4,048	△38	4,010
所有者との取引額												
配当金	—	—	—	△4,003	—	—	—	—	—	△4,003	—	△4,003
自己株式の取得	—	—	△1,162	—	—	—	—	—	—	△1,162	—	△1,162
自己株式の消却	—	△1,162	1,162	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	1,162	—	△1,162	—	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	245	245
所有者との取引額 合計	—	—	—	△5,165	—	—	—	—	—	△5,165	245	△4,920
2016年3月31日残高	10,394	40,510	—	22,380	3,369	600	8,476	86	12,532	85,816	207	86,022
当期利益	—	—	—	298	—	—	—	—	—	298	△137	161
その他の包括利益	—	—	—	—	△980	△1,019	△296	△15	△2,310	△2,310	—	△2,310
当期包括利益	—	—	—	298	△980	△1,019	△296	△15	△2,310	△2,012	△137	△2,149
所有者との取引額												
配当金	—	—	—	△1,468	—	—	—	—	—	△1,468	—	△1,468
自己株式の取得	—	—	△1,000	—	—	—	—	—	—	△1,000	—	△1,000
自己株式の消却	—	△1,000	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	1,000	—	△1,000	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	37	—	—	—	—	—	—	—	37	—	37
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	245	245
所有者との取引額 合計	—	37	—	△2,468	—	—	—	—	—	△2,432	245	△2,187
2017年3月31日残高	10,394	40,547	—	20,209	2,389	△419	8,180	72	10,222	81,372	315	81,687

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,100	1,071
減価償却費及び償却費	4,911	7,094
事業整理損	132	145
事務委託契約解約損引当金繰入額	2,400	—
事務委託契約解約損引当金戻入額	—	△508
関係会社株式売却益	—	△247
金融収益及び金融費用	△9,776	△10,346
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△10,039	2,792
信用取引資産及び信用取引負債の増減	13,283	9,241
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	4,412	2,873
預託金及び金銭の信託の増減	13,099	△57,921
受入保証金及び預り金の増減	△14,521	63,160
短期貸付金の増減	△17,148	20,141
その他	1,155	△118
小計	△6,991	37,376
利息及び配当金の受取額	14,490	13,365
利息の支払額	△4,863	△4,499
法人所得税等の支払額	△1,869	△2,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	43,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△80	△282
有価証券投資等の売却及び償還による収入	5,386	1,215
有形固定資産の取得による支出	△706	△673
無形資産の取得による支出	△10,051	△8,603
共同支配企業の取得による支出	△288	△13
関連会社の取得による支出	△70	—
関連会社の売却による収入	—	295
その他	△124	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,934	△8,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	11,741	△1,372
社債の発行による収入	—	2,996
社債の償還による支出	—	△2,000
長期借入債務の調達による収入	—	27,902
長期借入債務の返済による支出	△7,500	△43,800
自己株式の取得による支出	△1,162	△1,000
配当金の支払額	△3,997	△1,468
非支配持分からの払込による収入	147	245
非支配持分への子会社株式の売却による収入	98	—
その他	—	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673	△18,462
現金及び現金同等物の増減額	△5,840	16,952
現金及び現金同等物の期首残高	66,337	59,756
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△741	△151
現金及び現金同等物の期末残高	59,756	76,557

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	表示及び開示に関する要求事項の明確化

なお、当連結会計年度において重要な影響はありません。

2. セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、アジア・パシフィックにおいては香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア・パシフィック」の3つを報告セグメントとしています。

なお、豪州においてオンライン証券ビジネスを開始する予定であることから、当連結会計年度より報告セグメントの名称を「中国」から「アジア・パシフィック」へ変更しています。また、前連結会計年度の報告セグメントの名称についても、変更後の名称で表示しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	33,889	19,577	805	54,271	—	54,271
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	290	3,335	29	3,654	△3,654	—
計	34,178	22,912	835	57,925	△3,654	54,271
金融費用	△2,356	△2,268	△5	△4,629	—	△4,629
売上原価	—	△2,102	—	△2,102	2,102	—
減価償却費及び償却費	△3,032	△1,791	△89	△4,911	—	△4,911
その他の販売費及び一般管理費	△20,289	△16,601	△670	△37,560	1,076	△36,484
その他の収益費用（純額）	△2,644	△675	△4	△3,323	244	△3,079
持分法による投資利益又は損失（△）	30	—	△97	△67	—	△67
セグメント利益又は損失（△） （税引前利益又は損失（△））	5,887	△525	△30	5,332	△232	5,100

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	8,860	5,737	231	14,827	△218	14,610
売上収益	—	2,393	—	2,393	△2,393	—

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

	報告セグメント			計	調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	28,521	16,605	705	45,831	—	45,831
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	254	2,079	9	2,341	△2,341	—
計	28,775	18,684	714	48,172	△2,341	45,831
金融費用	△2,083	△2,115	△6	△4,204	225	△3,979
売上原価	—	△953	—	△953	953	—
減価償却費及び償却費	△5,077	△1,939	△78	△7,094	—	△7,094
その他の販売費及び一般管理費	△19,973	△13,919	△653	△34,545	1,061	△33,484
その他の収益費用(純額)	178	△215	△27	△64	△40	△105
持分法による投資利益又は損失(△)	△52	—	△46	△99	—	△99
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	1,768	△457	△97	1,213	△143	1,071

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント			計	調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	8,803	5,493	236	14,532	△218	14,313
売上収益	—	1,091	—	1,091	△1,091	—

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

(2) 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)の地域別内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円
日 本	26,328	28,604
米 国	28,203	26,163
アジア・パシフィック	1,208	1,134
合 計	55,739	55,901

3. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)		
基本的	3,554	298
調整(注)	△1	△1
希薄化後	<u>3,553</u>	<u>296</u>
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	285,346	281,160
調整(注)	—	—
希薄化後	<u>285,346</u>	<u>281,160</u>

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。

当連結会計年度において、希薄化効果を有しない金融商品は、当社が発行した第1回新株予約権(業績条件3年間)及び第1回新株予約権(業績条件5年間)、関連会社が発行する新株予約権です。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。